

訊聯生物科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季
(股票代碼 1784)

公司地址：台北市內湖區新湖一路 36 巷 28 號 1 樓
電 話：(02)2795-1777

訊 聯 生 物 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 106 年 及 105 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 58
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26 ~ 27
	(六) 重要會計項目之說明	27 ~ 43
	(七) 關係人交易	43 ~ 44
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44 ~ 45

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	45
(十一)	重大之期後事項	45
(十二)	其他	45 ~ 56
(十三)	附註揭露事項	56 ~ 57
(十四)	營運部門資訊	57 ~ 58

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001849 號

訊聯生物科技股份有限公司 公鑒：

訊聯生物科技股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報表之部分子公司，其財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，有關該等子公司財務報表所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告，該等子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 347,260 仟元及 344,786 仟元，皆占合併資產總額之 19%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入淨額分別為新台幣 49,784 仟元、67,007 仟元、148,407 仟元及 147,069 仟元，各占合併營業收入淨額之 29%、35%、29%及 29%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 3,849 仟元及 3,974 仟元，均占合併資產總額之 0%；負債總額均為新台幣 0 仟元，均占合併負債總額之 0%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 2 仟元、819 仟元、9 仟元及 791 仟元，各占合併綜合損益之 0%、1%、0%及 1%。



資誠

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除上段所述非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得各該公司同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

如合併財務報表附註十二(四)所述，訊聯生物科技股份有限公司收入認列中，關於未來保存成本所依據之基本假設係管理階層根據目前環境與將來最可能發生之情況所作之估計，惟基本假設之估計具不確定性且預計與實際結果通常存有差異。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林一帆

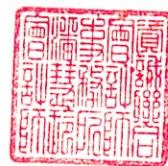
林一帆



會計師

潘慧玲

潘慧玲



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030048544 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中 華 民 國 1 0 6 年 1 1 月 6 日

限股物訊

訊聯生物科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
附註			金 額	金 額	金 額
			%	%	%
流動資產					
1100	現金及約當現金	六(一)及			
		十二	\$ 86,867	5	\$ 148,164
					8
					\$ 68,137
					4
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)			
	資產－流動		78,235	4	57,870
					3
					74,676
					4
1147	無活絡市場之債務工具投資－流	六(三)及			
	動	十二	351,443	19	308,941
					16
					396,077
					21
1150	應收票據淨額		18,731	1	15,618
					1
1170	應收帳款淨額	六(四)	178,168	10	179,945
					10
1200	其他應收款		3,419	-	4,304
					-
1220	本期所得稅資產		5,729	-	6,051
					-
130X	存貨	六(五)	24,141	2	28,862
					2
1410	預付款項		53,428	3	49,288
					3
					37,721
					2
1470	其他流動資產	八	4,364	-	5,202
					-
					5,284
					-
11XX	流動資產合計		804,525	44	804,245
					43
					803,424
					43
非流動資產					
1546	無活絡市場之債務工具投資－非	六(三)			
	流動		-	-	4,000
					-
					4,000
					-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	540,710	30	552,787
					29
					553,104
					30
1780	無形資產	六(七)	13,840	1	15,005
					1
					13,302
					1
1840	遞延所得稅資產		15,423	1	16,714
					1
					16,800
					1
1900	其他非流動資產	六(八)及			
		八	448,313	24	479,736
					26
					470,310
					25
15XX	非流動資產合計		1,018,286	56	1,068,242
					57
					1,057,516
					57
1XXX	資產總計		\$ 1,822,811	100	\$ 1,872,487
					100
					\$ 1,860,940
					100

(續次頁)



訊聯生物科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2150	應付票據		\$ 16,999	1	\$ 21,588	1	\$ 10,733	-
2170	應付帳款		27,100	1	44,583	2	31,526	2
2200	其他應付款	六(九)	65,161	4	71,366	4	58,564	3
2230	本期所得稅負債		-	-	1,548	-	1,548	-
2300	其他流動負債		47,264	3	41,091	2	49,808	3
21XX	流動負債合計		156,524	9	180,176	9	152,179	8
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		22	-	51	-	-	-
2600	其他非流動負債	六(十一)	295,051	16	314,630	17	321,670	17
25XX	非流動負債合計		295,073	16	314,681	17	321,670	17
2XXX	負債總計		451,597	25	494,857	26	473,849	25
歸屬於母公司業主之權益								
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十二)	496,889	27	496,889	27	496,889	27
資本公積								
3200	資本公積	六(十三)	623,541	34	625,411	33	625,411	33
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十四)	17,773	1	17,773	1	17,773	1
3320	特別盈餘公積		5,379	-	5,379	-	5,379	-
3350	待彌補虧損		(18,428)	(1)	(9,479)	(1)	(5,374)	-
其他權益								
3400	其他權益		(6,233)	-	(6,076)	-	(6,149)	-
3500	庫藏股票	六(十二)	(1,797)	-	(1,797)	-	(1,797)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		1,117,124	61	1,128,100	60	1,132,132	61
36XX	非控制權益		254,090	14	249,530	14	254,959	14
3XXX	權益總計		1,371,214	75	1,377,630	74	1,387,091	75
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及權益總計		\$ 1,822,811	100	\$ 1,872,487	100	\$ 1,860,940	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡政憲



經理人：劉天來



會計主管：梁淑清



訊聯生物科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表
民國106年及105年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	106年7月1日 至9月30日		105年7月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日		105年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)及十二	\$ 173,748	100	\$ 189,254	100	\$ 506,555	100	\$ 511,743	100
5000 營業成本	六(十七)(二十)	(77,454)	(44)	(102,095)	(54)	(244,412)	(48)	(256,838)	(50)
5950 營業毛利淨額		96,294	56	87,159	46	262,143	52	254,905	50
營業費用	六(二十)								
6100 推銷費用		(57,359)	(33)	(51,842)	(27)	(156,126)	(31)	(155,637)	(31)
6200 管理費用		(28,768)	(17)	(27,290)	(14)	(79,811)	(16)	(82,915)	(16)
6300 研究發展費用		(9,294)	(5)	(8,913)	(5)	(26,087)	(5)	(27,209)	(5)
6000 營業費用合計		(95,421)	(55)	(88,045)	(46)	(262,024)	(52)	(265,761)	(52)
6900 營業利益(損失)		873	1	(886)	-	119	-	(10,856)	(2)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	2,183	1	2,531	1	10,381	2	9,024	2
7020 其他利益及損失	六(十九)	(1,885)	(1)	(3,434)	(2)	(7,089)	(1)	(5,704)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		298	-	(903)	(1)	3,292	1	3,320	1
7900 稅前淨利(淨損)		1,171	1	(1,789)	(1)	3,411	1	(7,536)	(1)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	(1,948)	(1)	626	-	(2,917)	(1)	923	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 777)	-	(\$ 1,163)	(1)	\$ 494	-	(\$ 6,613)	(1)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 16)	-	(\$ 810)	-	(\$ 190)	-	(\$ 928)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十一)	3	-	138	-	33	-	158	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(13)	-	(672)	-	(157)	-	(770)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 13)	-	(\$ 672)	-	(\$ 157)	-	(\$ 770)	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 790)	-	(\$ 1,835)	(1)	\$ 337	-	(\$ 7,383)	(1)
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 2,648)	(2)	(\$ 2,769)	(1)	(\$ 7,228)	(2)	(\$ 5,374)	(1)
8620 非控制權益		\$ 1,871	1	\$ 1,606	1	\$ 7,722	2	(\$ 1,239)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 2,661)	(2)	(\$ 3,441)	(2)	(\$ 7,385)	(2)	(\$ 6,144)	(1)
8720 非控制權益		\$ 1,871	1	\$ 1,606	1	\$ 7,722	2	(\$ 1,239)	-
普通股每股虧損	六(二十二)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.05)		(\$ 0.06)		(\$ 0.15)		(\$ 0.11)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡政憲



經理人：劉天來



會計主管：梁淑清



訊聯生物科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公司業主之權益										非控制權益	權益總額
	普通股本	資本公積—發行溢價	資本公積—庫藏股票交易	資本公積—取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘(待彌補虧損)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	庫藏股票	總計		
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日												
1 月 1 日餘額	\$ 496,889	\$ 619,743	\$ 1,968	\$ 1,910	\$ 15,487	\$ 5,356	\$ 22,865	(\$ 5,379)	(\$ 17,824)	\$ 1,141,015	\$ 256,346	\$ 1,397,361
104 年度盈餘指撥及分配	六(十四)											
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	2,286	-	(2,286)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	23	(23)	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	(20,556)	-	-	(20,556)	-	(20,556)
庫藏股轉讓員工	-	-	1,830	-	-	-	-	-	16,027	17,857	-	17,857
對子公司所有權權益變動	-	-	-	(40)	-	-	-	-	-	(40)	-	(40)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(770)	-	(770)	-	(770)
本期合併總損益	-	-	-	-	-	-	(5,374)	-	-	(5,374)	(1,239)	(6,613)
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(148)	(148)
9 月 30 日餘額	<u>\$ 496,889</u>	<u>\$ 619,743</u>	<u>\$ 3,798</u>	<u>\$ 1,870</u>	<u>\$ 17,773</u>	<u>\$ 5,379</u>	<u>(\$ 5,374)</u>	<u>(\$ 6,149)</u>	<u>(\$ 1,797)</u>	<u>\$ 1,132,132</u>	<u>\$ 254,959</u>	<u>\$ 1,387,091</u>
106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日												
1 月 1 日餘額	\$ 496,889	\$ 619,743	\$ 3,798	\$ 1,870	\$ 17,773	\$ 5,379	(\$ 9,479)	(\$ 6,076)	(\$ 1,797)	\$ 1,128,100	\$ 249,530	\$ 1,377,630
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	六(二十三)	-	-	(1,870)	-	-	(1,721)	-	-	(3,591)	-	(3,591)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(157)	-	(157)	-	(157)
本期合併總損益	-	-	-	-	-	-	(7,228)	-	-	(7,228)	7,722	494
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,162)	(3,162)
9 月 30 日餘額	<u>\$ 496,889</u>	<u>\$ 619,743</u>	<u>\$ 3,798</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,773</u>	<u>\$ 5,379</u>	<u>(\$ 18,428)</u>	<u>(\$ 6,233)</u>	<u>(\$ 1,797)</u>	<u>\$ 1,117,124</u>	<u>\$ 254,090</u>	<u>\$ 1,371,214</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡政憲



經理人：劉天來



會計主管：梁淑清



 訊 聯 生 物 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 106 年 及 105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 3,411	(\$ 7,536)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(二十) 20,603	21,328
攤銷費用	六(七)(二十) 1,416	1,277
呆帳費用提列數(包含其他應收款)	630	2,752
利息收入	六(十八) (5,967)	(7,813)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨(利 益)損失	六(十九) (509)	367
處分投資(利益)損失	六(十九) (227)	88
處分不動產、廠房及設備損失	六(十九) 26	420
股份基礎給付酬勞成本	-	1,878
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(19,629)	(30,440)
應收票據	(3,112)	(3,323)
應收帳款	1,147	7,658
其他應收款	(4,872)	(469)
存貨	4,721	17,744
預付款項	(4,140)	1,577
其他流動資產	60	(3,145)
其他非流動資產	(2)	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(4,589)	(3,281)
應付帳款	(17,483)	(14,269)
其他應付款	(5,119)	(11,454)
其他流動負債	6,173	3,828
其他非流動負債	(19,579)	(17,899)
營運產生之現金流出	(47,041)	(40,712)
收取之利息	11,723	11,879
支付之所得稅	(2,846)	(4,210)
營業活動之淨現金流出	(38,164)	(33,043)

(續次頁)

訊聯生物科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國106年及105年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得無活絡市場之債務工具投資	(\$ 38,502)	(\$ 24,687)
取得不動產、廠房及設備	六(二十四) (9,639)	(12,535)
處分不動產、廠房及設備價款	1	257
取得無形資產	六(七) (251)	(1,272)
其他金融資產減少	28,607	20,255
存出保證金(增加)減少	(537)	91
其他非流動資產減少	4,133	3,416
投資活動之淨現金流出	(16,188)	(14,475)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
發放現金股利	六(十四) -	(20,556)
庫藏股轉讓員工	六(十二) -	15,979
取得非控制權益支付現金數	六(二十三) (6,753)	-
非控制權益變動	-	(148)
籌資活動之淨現金流出	(6,753)	(4,725)
匯率影響數	(192)	(1,134)
本期現金及約當現金減少數	(61,297)	(53,377)
期初現金及約當現金餘額	148,164	121,514
期末現金及約當現金餘額	\$ 86,867	\$ 68,137

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡政憲



經理人：劉天來



會計主管：梁淑清



訊聯生物科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 106 年及 105 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

訊聯生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 89 年 8 月於中華民國設立，並自民國 96 年 7 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為臍帶血幹細胞、臍帶間質幹細胞、乳牙幹細胞、周邊血幹細胞及自體激原之檢測、萃取、冷凍儲存、建檔、保管、技術研發、基因檢測、生物及科學資訊軟硬體及保養品銷售。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 11 月 6 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後

國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允

價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

- (2)金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶)；如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務

之提供)；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包含結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權利有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之重大交易、餘額及未實現損益業已銷除。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年9 月30日	105年12 月31日	105年9 月30日	
訊聯生物科技 股份有限公司	Crown Star Alliance Limited (Crown Star)	一般投資 業	100.00	100.00	100.00	
訊聯生物科技 股份有限公司	訊聯生醫美容 股份有限公司 (醫美)	一般管理 顧問	100.00	100.00	100.00	
訊聯生物科技 股份有限公司	創源生物科技 股份有限公司 (創源)	生物技術 服務	18.52	17.48	17.48	(註1)
Crown Star Alliance Limited (Crown Star)	Star Ford (SAMOA) Limited (Star Ford)	一般投資 業	100.00	100.00	100.00	
Star Ford (SAMOA) Limited (Star Ford)	上海訊聯管理 顧問有限公司 (上海訊聯)	諮詢顧問	-	-	-	(註2)
創源生物科技 股份有限公司 (創源)	(內湖)訊聯醫 事檢驗所(內 湖醫檢所)	基因檢測	-	-	-	(註3)

(註1)本公司對其具有控制力，故予納入編製合併財務報告。

(註2)已於民國104年3月20日經董事會決議解散並進入清算程序，並於105年9月26日清算完結。

(註3)本公司透過創源對其具有實質控制能力。

上述列入合併財務報告之子公司中除創源係由該公司委任之會計師核閱外，其餘子公司因不符合重要子公司之定義，其民國106年及105年9月30日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$254,090、\$249,530 及\$254,959，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益			
		106年9月30日		105年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
創源生物科技股份有限 公司及子公 司	台灣	\$ 254,090	81.48%	\$ 249,530	82.52%

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益	
		105年9月30日	
		金額	持股百分比
創源生物科技股份有限 公司及子公 司	台灣	\$ 254,959	82.52%

子公司彙總性財務資訊：

合併資產負債表

	創源生物科技股份有限公司及子公司		
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 315,036	\$ 324,849	\$ 315,487
非流動資產	54,675	57,543	54,939
流動負債	(56,582)	(78,951)	(60,426)
非流動負債	-	(30)	-
淨資產總額	<u>\$ 313,129</u>	<u>\$ 303,411</u>	<u>\$ 310,000</u>

合併綜合損益表

	創源生物科技股份有限公司及子公司	
	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
收入	\$ 90,020	\$ 106,323
稅前淨利	4,487	1,937
所得稅費用	(1,922)	-
本期淨利	2,565	1,937
本期綜合損益總額	<u>\$ 2,565</u>	<u>\$ 1,937</u>
綜合損益總額歸屬於非控制 權益	<u>\$ 1,871</u>	<u>\$ 1,606</u>

創源生物科技股份有限公司及子公司		
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
收入	\$ 269,066	\$ 262,985
稅前淨利(損)	13,153 (	1,550)
所得稅費用	(3,435)	-
本期淨利(損)	9,718 (	1,550)
本期綜合損益總額	\$ 9,718	(\$ 1,550)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 7,722	(\$ 1,239)

合併現金流量表

創源生物科技股份有限公司及子公司		
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 10,067)	(\$ 8,750)
投資活動之淨現金流入(出)	22,128 (	5,800)
本期現金及約當現金增加(減少)數	12,061 (	14,550)
期初現金及約當現金餘額	41,441	50,064
期末現金及約當現金餘額	\$ 53,502	\$ 35,514

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

(1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；

(2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金；超過三個月以上之定期存款，因不符合約當現金定義，故予重分類至無活絡市場之債務工具投資。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八)放款及應收款

1. 應收款項

應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之應收客戶款項，其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

2. 無活絡市場之債務工具投資

本集團持有之無活絡市場之債務工具投資為不符合約當現金定義之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九)金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(1)發行人或債務人之重大財務困難；

(2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；

(3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；

(4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(5)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(6)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估以攤銷後成本衡量之金融資產已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊以及租賃改良依耐用年限或租賃合約較短者採平均法攤提外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用如下：

房屋及建築	5年~50年
機器設備	2年~14年
租賃改良	5年~10年
其他設備	3年~10年

(十三) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 無形資產

1. 電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2~5 年攤銷。
2. 商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十五) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十六) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十七) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時時，除列金融負債。

(十八) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減

除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

（二十）員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

（二十一）所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公

司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十四)收入認列

1. 銷貨收入

本集團生產並銷售保養品產品及代理銷售國外生物化學資訊、分子模擬軟體及資料庫。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦

未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 勞務收入

本集團提供幹細胞收集處理及儲存、檢測、顧問及資料庫查詢服務等相關服務，當提供勞務之交易結果能合理估計時，以資產負債表日交易之完成程度認列收入，當提供勞務之交易結果無法合理估計時，收入之認列則考慮已發生成本回收之可能性。若已發生成本很有可能回收時，就預期可回收之已發生成本範圍內認列收入；若已發生成本非屬很有可能回收時，不認列收入，且該已發生成本仍於當期認列為費用。若提供勞務之交易結果估計發生虧損時，立即認列損失。但如以後年度估計虧損減少時，則將其減少數沖回，作為該年度之利益。另提供顧問及資料庫查詢服務，若勞務應於一特定期間履行，而其履行之勞務無法確定時，應依時間之經過比例按直線法認列收入。惟某特定工作項目遠較其他工作項目重要時，則收入遞延至該特定工作項目完成時認列。

(二十五)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計及假設

1. 收入認列

本集團之營業收入中，有關勞務收入係採用完工百分比計算方式認列，本集團定期檢視評估相關假設基礎之合理性。有關勞務收入認列請詳附註十二(四)2. 說明。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理

階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 106 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$15,423。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
零用金及庫存現金	\$ 2,108	\$ 1,976	\$ 2,149
支票存款及活期存款	77,806	61,461	41,101
定期存款	6,953	84,727	24,887
	<u>\$ 86,867</u>	<u>\$ 148,164</u>	<u>\$ 68,137</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本集團將銀行存款提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
開放型基金	\$ 77,888	\$ 57,964	\$ 75,065
評價調整	347	(94)	(389)
合計	<u>\$ 78,235</u>	<u>\$ 57,870</u>	<u>\$ 74,676</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益(損失)分別計 \$298、(\$35)、\$736 及(\$289)。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三)無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：			
定期存款	<u>\$ 351,443</u>	<u>\$ 308,941</u>	<u>\$ 396,077</u>
非流動項目：			
定期存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ 4,000</u>

本集團無活絡市場之債務工具投資未有提供質押之情形，且本集團往來之金融機構信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	\$ 197,982	\$ 202,071	\$ 198,907
減：備抵呆帳	(19,814)	(22,126)	(21,799)
	<u>\$ 178,168</u>	<u>\$ 179,945</u>	<u>\$ 177,108</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
群組1	\$ 107,725	\$ 106,673	\$ 107,638
群組2	39,078	42,198	42,370
群組3	<u>27,352</u>	<u>25,968</u>	<u>23,023</u>
	<u>\$ 174,155</u>	<u>\$ 174,839</u>	<u>\$ 173,031</u>

群組 1：個人。

群組 2：醫院及診所。

群組 3：子公司創源之應收帳款。

2. 已逾期之金融資產之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
90天內	\$ 4,079	\$ 6,769	\$ 4,057
91-180天	3,044	1,220	2,810
181-365天	2,392	2,537	2,376
365天以上	<u>14,312</u>	<u>16,706</u>	<u>16,425</u>
	<u>\$ 23,827</u>	<u>\$ 27,232</u>	<u>\$ 25,668</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 本集團已減損之金融資產評估均採群組評估方式，其變動分析如下：

	106年	105年
1月1日	\$ 22,126	\$ 19,309
本期提列減損損失	630	2,752
本期沖銷	(2,942)	(262)
9月30日	<u>\$ 19,814</u>	<u>\$ 21,799</u>

(五) 存貨

106年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 3,799	\$ -	\$ 3,799
在製品	4,055	-	4,055
製成品	5,419	(90)	5,329
商品存貨	18,569	(7,611)	10,958
	<u>\$ 31,842</u>	<u>(\$ 7,701)</u>	<u>\$ 24,141</u>
105年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 2,638	\$ -	\$ 2,638
在製品	3,965	-	3,965
製成品	2,926	-	2,926
商品存貨	25,814	(6,481)	19,333
	<u>\$ 35,343</u>	<u>(\$ 6,481)</u>	<u>\$ 28,862</u>
105年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 2,917	\$ -	\$ 2,917
在製品	4,184	-	4,184
製成品	2,561	-	2,561
商品存貨	17,973	(6,373)	11,600
	<u>\$ 27,635</u>	<u>(\$ 6,373)</u>	<u>\$ 21,262</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 10,280	\$ 34,847
存貨跌價損失	364	151
	<u>\$ 10,644</u>	<u>\$ 34,998</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 39,702	\$ 62,133
存貨跌價損失	1,220	1,010
	<u>\$ 40,922</u>	<u>\$ 63,143</u>

(六)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備變動說明如下：

	土地	房屋及建築	機器設備	租賃改良	未完工程	其他	合計
106年1月1日							
成本	\$ 294,000	\$ 259,521	\$ 149,606	\$ 30,138	\$ -	\$ 16,425	\$ 749,690
累計折舊	-	(78,384)	(89,560)	(18,550)	-	(10,409)	(196,903)
	<u>\$ 294,000</u>	<u>\$ 181,137</u>	<u>\$ 60,046</u>	<u>\$ 11,588</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,016</u>	<u>\$ 552,787</u>
106年							
1月1日	\$ 294,000	\$ 181,137	\$ 60,046	\$ 11,588	\$ -	\$ 6,016	\$ 552,787
增添	-	-	4,570	986	2,303	694	8,553
處分	-	-	(27)	-	-	-	(27)
折舊費用	-	(8,118)	(9,445)	(1,639)	-	(1,401)	(20,603)
9月30日	<u>\$ 294,000</u>	<u>\$ 173,019</u>	<u>\$ 55,144</u>	<u>\$ 10,935</u>	<u>\$ 2,303</u>	<u>\$ 5,309</u>	<u>\$ 540,710</u>
106年9月30日							
成本	\$ 294,000	\$ 259,521	\$ 153,520	\$ 31,123	\$ 2,303	\$ 17,119	\$ 757,586
累計折舊	-	(86,502)	(98,376)	(20,188)	-	(11,810)	(216,876)
	<u>\$ 294,000</u>	<u>\$ 173,019</u>	<u>\$ 55,144</u>	<u>\$ 10,935</u>	<u>\$ 2,303</u>	<u>\$ 5,309</u>	<u>\$ 540,710</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	租賃改良	其他	合計
105年1月1日						
成本	\$ 294,000	\$ 259,521	\$ 140,298	\$ 29,806	\$ 15,529	\$ 739,154
累計折舊	—	(67,774)	(83,674)	(14,690)	(9,499)	(175,637)
	<u>\$ 294,000</u>	<u>\$ 191,747</u>	<u>\$ 56,624</u>	<u>\$ 15,116</u>	<u>\$ 6,030</u>	<u>\$ 563,517</u>
105年						
1月1日	\$ 294,000	\$ 191,747	\$ 56,624	\$ 15,116	\$ 6,030	\$ 563,517
增添	—	—	10,564	191	837	11,592
處分	—	—	(420)	—	(257)	(677)
折舊費用	—	(7,971)	(9,125)	(2,887)	(1,345)	(21,328)
9月30日	<u>\$ 294,000</u>	<u>\$ 183,776</u>	<u>\$ 57,643</u>	<u>\$ 12,420</u>	<u>\$ 5,265</u>	<u>\$ 553,104</u>
105年9月30日						
成本	\$ 294,000	\$ 259,521	\$ 144,122	\$ 29,996	\$ 15,252	\$ 742,891
累計折舊	—	(75,745)	(86,479)	(17,576)	(9,987)	(189,787)
	<u>\$ 294,000</u>	<u>\$ 183,776</u>	<u>\$ 57,643</u>	<u>\$ 12,420</u>	<u>\$ 5,265</u>	<u>\$ 553,104</u>

2. 僅有部分現金支付之投資活動之資訊，請詳附註六(二十四)說明。

3. 本集團之不動產、廠房及設備於民國 106 年及 105 年第三季未有提供擔保或抵押之情形。

(七) 無形資產

1. 無形資產變動說明如下：

	電腦軟體	商譽	合計
106年1月1日			
成本	\$ 16,680	\$ 10,091	\$ 26,771
累計攤銷	(11,766)	—	(11,766)
	<u>\$ 4,914</u>	<u>\$ 10,091</u>	<u>\$ 15,005</u>
<u>106年</u>			
1月1日	\$ 4,914	\$ 10,091	\$ 15,005
增添-源自單獨取得	251	—	251
攤銷費用	(1,416)	—	(1,416)
9月30日	<u>\$ 3,749</u>	<u>\$ 10,091</u>	<u>\$ 13,840</u>
106年9月30日			
成本	\$ 16,272	\$ 10,091	\$ 26,363
累計攤銷	(12,523)	—	(12,523)
	<u>\$ 3,749</u>	<u>\$ 10,091</u>	<u>\$ 13,840</u>
	電腦軟體	商譽	合計
105年1月1日			
成本	\$ 13,217	\$ 10,091	\$ 23,308
累計攤銷	(10,001)	—	(10,001)
	<u>\$ 3,216</u>	<u>\$ 10,091</u>	<u>\$ 13,307</u>
<u>105年</u>			
1月1日	\$ 3,216	\$ 10,091	\$ 13,307
增添-源自單獨取得	1,272	—	1,272
攤銷費用	(1,277)	—	(1,277)
9月30日	<u>\$ 3,211</u>	<u>\$ 10,091</u>	<u>\$ 13,302</u>
105年9月30日			
成本	\$ 14,489	\$ 10,091	\$ 24,580
累計攤銷	(11,278)	—	(11,278)
	<u>\$ 3,211</u>	<u>\$ 10,091</u>	<u>\$ 13,302</u>

2. 本集團發生之無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 28	\$ 50
推銷費用	5	3
管理費用	384	388
研究發展費用	7	7
	<u>\$ 424</u>	<u>\$ 448</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 145	\$ 70
推銷費用	15	21
管理費用	1,236	1,165
研究發展費用	20	21
	<u>\$ 1,416</u>	<u>\$ 1,277</u>

3. 商譽分攤至本集團現金產生單位：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
創源	\$ 10,091	\$ 10,091	\$ 10,091

4. 商譽分攤至創源所屬之生物及科學資訊軟、硬體部門現金產生單位，可回收金額已根據使用價值決定，而使用價值係採用經管理階層所核定五年期財務預算之現金流量預測計算而得。現金流量預測已更新以反映相關產品需求之變動。現金流量預測所使用之稅前折現率於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日分別為 14.60%、14.60%及 15.00%，管理當局認為此一現金產生單位之商譽並未減損。

(八) 其他非流動資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
其他金融資產-非流動(註)	\$ 440,801	\$ 468,630	\$ 458,475
存出保證金	4,945	4,408	3,977
預付退休金	127	125	-
其他	2,440	6,573	7,858
	<u>\$ 448,313</u>	<u>\$ 479,736</u>	<u>\$ 470,310</u>

- (註)本公司自民國 93 年度起，委託上海商業儲蓄銀行針對本公司收受買受人預繳之部分年度保管費設立自益型信託財產，按信託契約書規定須待預收之年度保管費已實現之年度本公司始可提領。截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，該受限制用途之信託財產分別為\$440,175、\$468,008 及 \$457,861。

(九) 其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付薪資	\$ 29,499	\$ 34,918	\$ 27,396
其他	35,662	36,448	31,168
	<u>\$ 65,161</u>	<u>\$ 71,366</u>	<u>\$ 58,564</u>

(十) 退休金

1. 確定福利計畫

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$59、\$61、\$180 及 \$181。

(3) 本公司於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$259。

2. 確定提撥計畫

自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司及國內子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,455、\$2,329、\$7,298 及 \$7,089。

(十一)其他非流動負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
長期遞延收入(註)	\$ 295,051	\$ 314,110	\$ 321,081
應計退休金負債	-	520	78
其他	-	-	511
	<u>\$ 295,051</u>	<u>\$ 314,630</u>	<u>\$ 321,670</u>

(註)係本公司依與客戶簽訂之臍帶血、臍帶間質幹細胞、乳牙幹細胞、周邊血幹細胞及自體激原冷凍儲存服務合約規定，於合約存續期間每年收取保管費，故將客戶預繳之保管費按收入實現年度分別帳列於預收款項(表列其他流動負債)及長期遞延收入。

(十二)股本

1. 民國 106 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,000,000(含員工認股權憑證可認購股數 30,000 仟股)，實收資本額為\$496,889，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。且本公司民國 106 年 9 月 30 日普通股流通在外股數(不含已收回但尚未轉讓予員工之庫藏股)均與期初流通在外股數相同。

2. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	106年9月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	62	\$ 1,797
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	105年12月31日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	62	\$ 1,797
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	105年9月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	62	\$ 1,797

(2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

(5)本公司庫藏股轉讓予員工之情形，請詳附註六(十五)說明。

(十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四) 待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損(包括調整未分配盈餘金額)，次提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。如尚有盈餘，併同期初未分配盈餘(包括調整未分配盈餘金額)為股東累積可分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分配之。
2. 本公司之股利政策依章程規定，本公司所處環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，股利政策係考量公司未來投資計劃、財務結構及營運情形，並兼顧股東等因素，每年依法由董事會擬具盈餘分派案，經股東會決議後為之。本公司採剩餘股利政策(如有適當投資計畫而能增加公司獲利率則採取低現金股利政策，以盈餘轉增資因應，當資本擴充影響獲利水準時，則採高現金股利政策因應)。預期股利分派額度維持於當年度可供分派盈餘之 10%至 100%間，並得以現金股利或股票股利方式為之，如當年度採併同現金股利或股票股利發放方式，現金股利不低於當年度發放股利總額之 10%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 本公司於民國 105 年 6 月 22 日經股東會決議通過民國 104 年度盈餘分派案如下：

	104年度	
	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 2,286	
提列特別盈餘公積	\$ 23	
分配股東現金股利	\$ 20,556	\$ 0.4142

有關董事會通過股東會決議之盈餘分派情形，可至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

6. 本公司截至民國 106 年 9 月 30 日止為累積虧損，故不適用盈餘分配議案相關資訊之揭露。
7. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六（二十）。

(十五) 員工股份基礎給付

1. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給予日	給予數量 (仟股)	合約 期間	既得 條件	本期實際 離職率	估計未來 離職率
庫藏股票轉讓 予員工	105.3.25	554	不適用	立即既得	不適用	不適用

2. 本公司轉讓庫藏股票予員工交易使用 Black-Scholes 評價模式估計認股之公平價值，相關資訊如下：

交易類型	給與日	股價 (元)	轉讓 價格 (元)	預期波 動率	預期存 續期間 (年)	預期 股利 (元)	無風險 利率	公平 價值 (元)
庫藏股票轉 讓予員工	105.3.25	32.10	28.93	49.70%	0.0384	-	0.740%	3.390

3. 子公司創源股份基礎給付交易：

(1) 子公司創源於民國 100 年 3 月 25 日、民國 100 年 4 月 1 日、民國 100 年 5 月 17 日及民國 101 年 6 月 5 日經董事會決議通過發行員工認股權發行及認股方法，並分別發行 1,000,000 單位、500,000 單位、977,000 單位及 523,000 單位之認股權憑證，每單位得認購股數為 1 股，員工行使認股權以發行新股方式為之。認股權人自被授予認股權憑證屆滿二年後，可按一定比率及時程行使認股權，此認股權之合約期間自發行之日起均為六年。另於民國 101 年 6 月 5 日經董事會決議通過員工認股權發行及認股辦法修正案，修正民國 100 年 3 月 25 日、民國 100 年 4 月 1 日及民國 100 年 5 月 17 日發行之認股權憑證，分別取消發行員工認股權憑證 568,000 單位、288,000 單位及 692,000 單位。

(2) 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

認股選擇權	106年		105年	
	數量 (仟股)	加權 平均(元)	數量 (仟股)	加權 平均(元)
1月1日流通在外	449.0	\$ 22.99	451.0	\$ 23.03
本期逾期失效認股權	(220.0)	-	-	-
9月30日流通在外	<u>229.0</u>	31.80	<u>451.0</u>	23.03
9月30日可行使之 認股選擇權	<u>229.0</u>	31.80	<u>388.25</u>	21.61
平均公平價值(元)	<u>\$ 6.49</u>		<u>\$ 6.16</u>	

(3) 資產負債表日流通在外之認股權計畫資訊如下表：

106 年 9 月 30 日					
行使價格 範圍	期末流通在外之認股選擇權			期末可行使認股選擇權	
	數量 (仟股)	預期剩餘 存續期限	履約 價格(元)	數量 (仟股)	履約 價格(元)
31.8元	<u>229</u>	0.67年	\$ 31.80	<u>229</u>	\$ 31.80
105 年 12 月 31 日					
行使價格 範圍	期末流通在外之認股選擇權			期末可行使認股選擇權	
	數量 (仟股)	預期剩餘 存續期限	履約 價格(元)	數量 (仟股)	履約 價格(元)
10.7元	100	0.25年	\$ 10.7	100	\$ 10.7
10.7元	50	0.25年	10.7	50	10.7
16.0元	50	0.42年	16.0	50	16.0
31.8元	<u>249</u>	1.42年	31.8	<u>188.25</u>	31.8
	<u>449</u>			<u>388.25</u>	
105 年 9 月 30 日					
行使價格 範圍	期末流通在外之認股選擇權			期末可行使認股選擇權	
	數量 (仟股)	預期剩餘 存續期限	履約 價格(元)	數量 (仟股)	履約 價格(元)
10.7元	100	0.5年	\$ 10.7	100	\$ 10.7
10.7元	50	0.5年	10.7	50	10.7
16.0元	50	0.67年	16.0	50	16.0
31.8元	<u>251</u>	1.67年	31.8	<u>188.25</u>	31.8
	<u>451</u>			<u>388.25</u>	

4. 本集團股份基礎給付交易產生之費用如下：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
權益交割	\$ -	\$ -
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
權益交割	\$ -	\$ 1,655

(十六) 營業收入

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 14,651	\$ 43,514
勞務收入(註)	159,097	145,740
合計	\$ 173,748	\$ 189,254
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 52,011	\$ 79,699
勞務收入(註)	454,544	432,044
合計	\$ 506,555	\$ 511,743

(註)有關本公司幹細胞收集處理及儲存之勞務收入認列方式請參閱附註十二(四)2.說明。

(十七) 營業成本

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
銷貨成本	\$ 10,644	\$ 34,998
勞務成本	66,810	67,097
合計	\$ 77,454	\$ 102,095
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
銷貨成本	\$ 40,922	\$ 63,143
勞務成本	203,490	193,695
合計	\$ 244,412	\$ 256,838

(十八) 其他收入

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 2,024	\$ 2,127
其他收入	159	404
合計	\$ 2,183	\$ 2,531
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 5,967	\$ 7,813
其他收入	4,414	1,211
合計	\$ 10,381	\$ 9,024

(十九) 其他利益及損失

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
處分投資利益(損失)	\$ 167	(\$ 123)
淨外幣兌換利益(損失)	507	(1,926)
處分不動產、廠房及設備 損失	-	(420)
透過損益按公允價值衡量 金融資產之淨利益(損失)	131	(78)
什項支出	(2,690)	(887)
合計	<u>(\$ 1,885)</u>	<u>(\$ 3,434)</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
處分投資利益(損失)	\$ 227	(\$ 88)
淨外幣兌換損失	(4,332)	(2,587)
處分不動產、廠房及設備 損失	(26)	(420)
透過損益按公允價值衡量 金融資產之淨利益(損失)	509	(367)
什項支出	(3,467)	(2,242)
合計	<u>(\$ 7,089)</u>	<u>(\$ 5,704)</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 52,003	\$ 48,461
勞健保費用	4,455	4,166
退休金費用	2,514	2,390
其他用人費用	3,142	2,543
員工福利費用	<u>\$ 62,114</u>	<u>\$ 57,560</u>
不動產、廠房及設備 折舊費用	<u>\$ 6,985</u>	<u>\$ 7,308</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 424</u>	<u>\$ 448</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 151,058	\$ 151,078
勞健保費用	13,370	12,846
退休金費用	7,478	7,270
其他用人費用	8,462	7,979
員工福利費用	<u>\$ 180,368</u>	<u>\$ 179,173</u>
不動產、廠房及設備 折舊費用	<u>\$ 20,603</u>	<u>\$ 21,328</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 1,416</u>	<u>\$ 1,277</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 2%~15%，董事及監察人酬勞不高於 5%。
2. 本公司民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因為累積虧損，故未估列員工及董監酬勞。經民國 106 年 3 月 24 日董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞皆為 \$0，與民國 105 年度財務報告認列之金額一致。
本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	(\$ 381)
以前年度所得稅低估數	<u>1,159</u>	<u>-</u>
當期所得稅總額	1,159	(381)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>789</u>	(<u>245</u>)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 1,948</u>	(<u>\$ 626</u>)
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 168
以前年度所得稅低估數	<u>1,622</u>	<u>23</u>
當期所得稅總額	1,622	191
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>1,295</u>	(<u>1,114</u>)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 2,917</u>	(<u>\$ 923</u>)

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
國外營運機構換算 差額	(\$ 3)	(\$ 138)
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
國外營運機構換算 差額	(\$ 33)	(\$ 158)

2. 本公司之營利事業所得稅結算申報，業經稽徵機關核定至民國 103 年度。另本公司民國 102 年度經核定結果應補繳稅款約 \$1,500，已於民國 104 年度估列入帳並於法定期限內提出復查申請，於民國 105 年 8 月經復查決定需補繳稅款及行政救濟延遲利息共計 \$1,556。本公司不服復查決定，已於民國 105 年 10 月依法訴願，並依法對應納稅額半數設質，後於民國 106 年 2 月全數繳納。

3. 待彌補虧損相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
87年度以後	(\$ 18,428)	(\$ 9,479)	(\$ 5,374)

4. 本公司股東可扣抵稅額及預計可扣抵稅額比率如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 1,981	\$ 20	\$ 20
盈餘分配之稅額扣抵比率		105年度(實際) (註)	104年度(實際) 20.48%

(註) 因本公司民國 105 年度為待彌補虧損，故無盈餘分配之稅額扣抵比率。

(二十二) 每股虧損

	106年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損(註)	(\$ 2,648)	49,627	(\$ 0.05)
	105年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損(註)	(\$ 2,769)	49,428	(\$ 0.06)

<u>106年1月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損(註)	(\$ 7,228) 49,627	(\$ 0.15)

<u>105年1月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損(註)	(\$ 5,374) 49,428	(\$ 0.11)

(註)當期為淨損，潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故僅揭露基本每股虧損。

(二十三) 與非控制權益之交易

本集團分別於民國 106 年 5 月至 8 月間以現金\$6,753 購入創源額外 1.04%已發行股份。創源非控制權益於收購日之帳面金額為\$3,162，該交易減少非控制權益\$3,162，歸屬於母公司對業主之權益減少\$3,591(認列資本公積-實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額減少\$1,870 及待彌補虧損增加\$1,721)。

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 8,553	\$ 11,592
加：期初應付款項	1,174	1,291
減：期末應付款項	(88)	(348)
本期支付現金	<u>\$ 9,639</u>	<u>\$ 12,535</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司股份均由大眾持有，並無最終母公司及最終控制者。

(二) 與關係人間之重大交易事項

無此情形。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,814	\$ 5,588
退職後福利	126	161
股份基礎給付	19	-
總計	<u>\$ 3,959</u>	<u>\$ 5,749</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 17,742	\$ 22,659
退職後福利	363	337
股份基礎給付	388	1,167
總計	<u>\$ 18,493</u>	<u>\$ 24,163</u>

八、質押之資產

(一) 本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
定期存款(表列其他流動資產)	\$ 750	\$ 750	\$ 750	職員購油
〃	-	-	180	研發計畫質押
〃	-	778	-	102年度營利事業所得稅依法提出訴願應納稅額半數
定期存款(表列無活絡市場之債務工具投資-流動)	2,747	9,247	9,247	履約保證
定期存款(表列其他非流動資產)	626	622	614	履約保證
	<u>\$ 4,123</u>	<u>\$ 11,397</u>	<u>\$ 10,791</u>	

(二) 本公司收受買受人預繳之部分年度保管費設立之自益型信託財產，請參閱附註六(八)說明。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

1. 營業租賃協議

本公司租用辦公室、辦公設備及南部科學園區研究室等租約所訂租期介於2至6年，民國106年及105年7月1日至9月30日暨106年及105年

1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$4,585、\$3,349、\$10,404 及\$9,256 之租金費用。已簽訂租賃協議之未來最低應付租賃給付總額如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
不超過1年	\$ 13,013	\$ 2,885	\$ 4,387
超過1年但不超過5年	<u>18,621</u>	<u>4,588</u>	<u>8,215</u>
總計	<u>\$ 31,634</u>	<u>\$ 7,473</u>	<u>\$ 12,602</u>

2. 本公司簽訂之廣告、保全及設備維護、保養等合約，未來尚須支付之價款分別如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
	\$ 7,694	\$ 5,975	\$ 5,784

3. 本公司已簽訂之委託試驗合約，未來尚須支付之委託試驗支出分別如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
	\$ 271	\$ 271	\$ 285

4. 本公司已簽訂之無形資產購買合約，未來尚須支付之價款分別如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
	\$ 537	\$ 2,469	\$ 750

5. 本公司已簽訂之有形資產購買合約，未來尚須支付之價款分別如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
	\$ 274	\$ 2,160	\$ -

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控資本，該比率係按債務總額除以資產總額計算。債務總額之計算為合併資產負債表所列報之「流動及非流動負債」。於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
負債總額	\$ 451,597	\$ 494,857	\$ 473,849
總權益	1,371,214	1,377,630	1,387,091
資產總額	<u>\$ 1,822,811</u>	<u>\$ 1,872,487</u>	<u>\$ 1,860,940</u>
負債資本比	<u>25%</u>	<u>26%</u>	<u>25%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

- (1) 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊詳附註十二(三)說明。
- (2) 其他金融資產(分別表列其他流動資產及其他非流動資產)係受限制之銀行存款，由於該等存款係付息存款，折現與否影響微小，故其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。
- (3) 無活絡市場之債務工具投資係不符合約當現金定義之定期存款，因折現之影響不重大，故其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團採用全面風險管理與控制系統，以辨認所有風險(包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險)，使本集團之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。
- (2) 市場風險管理目標，係適當考慮經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。
- (3) 為了達成風險管理之目標，本集團之避險活動集中於市場價值風險及現金流量風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- a) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金或人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106 年 9 月 30 日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,239	30.2600	\$ 98,012
人民幣：新台幣	12,039	4.5510	54,789
日幣：新台幣	15,937	0.2690	4,287
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	94	30.2600	2,852
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	519	30.2600	15,705
105 年 12 月 31 日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,589	32.2500	\$ 83,495
人民幣：新台幣	11,766	4.6170	54,324
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	94	32.2500	3,039
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	958	32.2500	30,896

105 年 9 月 30 日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,732	31.3600	\$ 85,676
人民幣：新台幣	11,435	4.6930	53,664
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	94	31.3600	2,956
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	641	31.3600	20,102
人民幣：新台幣	104	4.6930	488

b) 本集團重大貨幣性項目因匯率波動之影響於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$506、(\$1,926)、(\$4,332)及(\$2,587)。

c) 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險如下：

106年1月1日至9月30日			
敏感性分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 980	\$ -
人民幣：新台幣	1%	548	-
日幣：新台幣	1%	43	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	157	-

105年1月1日至9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	敏感性分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 857	\$ -
人民幣：新台幣	1%	537	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	201	-
人民幣：新台幣	1%	5	-

B. 價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

本集團投資之權益工具價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國106年及105年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$650及\$620。

C. 利率風險

本集團投資之權益類金融商品非屬利率型商品，且本集團未有任何債務類商品，因此無利率變動之風險。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，除與個人之交易外，集團內各營運個體於簽訂新合約與訂定交易條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有獲獨立信評等級良好之機構，才會被接納為交易對象。

- B. 本集團於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，詳附註六(四)1. 說明。
- D. 本集團已逾期金融資產之帳齡分析資訊，詳附註六(四)2. 說明。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 下表係本集團非衍生金融負債依據資產負債表日至合約到期日期間進行之分析(均屬一年以內)，所揭露之合約現金流量金額係未折現金額。

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應付票據	\$ 16,999	\$ 21,588	\$ 10,733
應付帳款	27,100	44,583	31,526
其他應付款	65,161	71,366	58,564

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1. 說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之開放型基金的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-基金	<u>\$ 78,235</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,235</u>
105年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-基金	<u>\$ 57,870</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,870</u>
105年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-基金	<u>\$ 74,676</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74,676</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>開放型基金</u>
市場報價	淨值

5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

(四) 勞務收入認列方式、未來保存成本基本假設及敏感度分析

1. 主要營業性質：

本公司主要營業項目為提供臍帶血、臍帶、胎盤、乳牙及成人周邊血之幹細胞收集處理及儲存、應用、基因檢測(目前主要檢測項目為 SMA 脊髓性肌肉萎縮症及唐氏症)。

2. 收入認列：

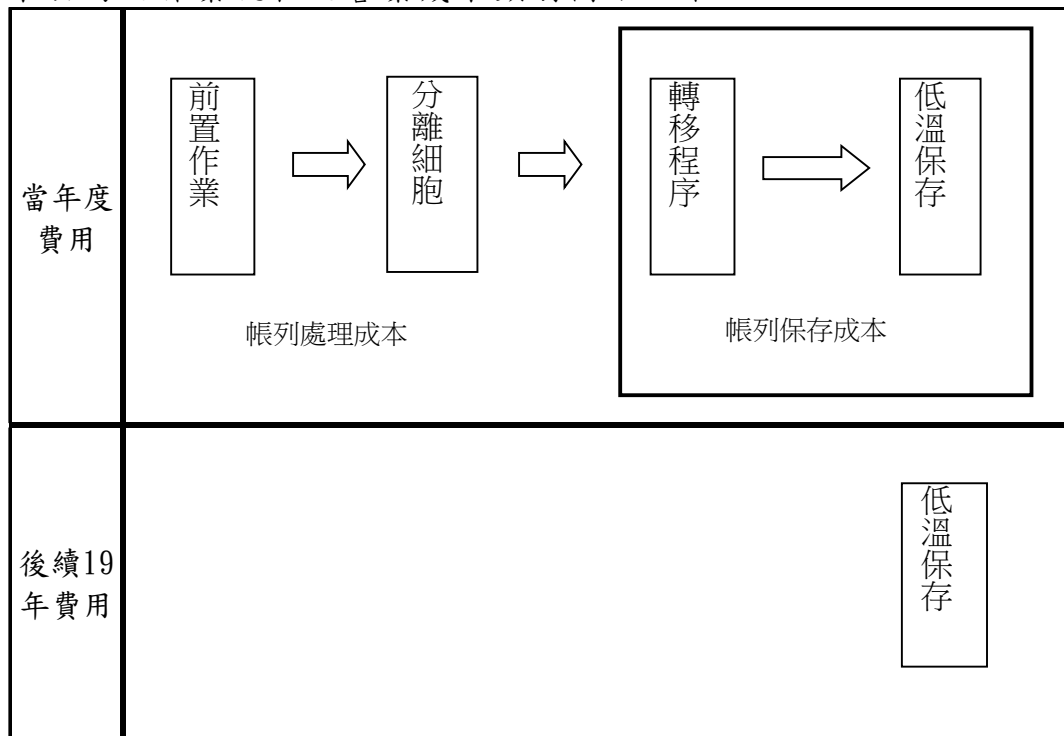
本公司收入及成本之估列係採用「衡量已發生成本占估計總成本之比例」，前述估計總成本包含已發生成本及未來應投入成本。幹細胞處理及儲存業務成本組成、採用完工百分比法計算之方式、臍帶血未來保存成本估計方式及相關基本假設及主要成本變動影響之敏感度分析，分述如下：

(1)勞務收入計算方式如下：

當年度累積收入認列＝累積至當年度全部契約收入＊（實際已發生之成本／（實際已發生之成本＋預計未來保存成本））

收入認列＝當年度累積收入－上年度累積收入

(2)本公司之作業流程及營業成本類別圖示如下：



按其服務提供之三個階段相關步驟及成本列示如下：

作	業	步	驟	主	要	相	關	成	本
前置作業 及分離細胞		a. 收集盒備置、合約及 初期資料建檔	a. 直接材料					j. 保險費	
			b. 直接人工-薪資及獎金				k. 稅捐		
前置作業 及分離細胞		b. 運送	c. 租金費用					l. 折舊及折耗	
		c. 簽收作業	d. 文具用品					m. 各項攤提	
		d. 分離作業	e. 旅費					n. 伙食費	
		e. 感染性疾病、幹細胞 比例及活性、HLA 檢 測及細菌培養	f. 運費					o. 勞務費	
			g. 郵電費					p. 什項購置	
			h. 修繕費					q. 印刷費	
轉移程序			i. 水電費					r. 清潔費	
		a. 資料分析、判讀及審 核	a. 直接材料					h. 水電費	
			b. 直接人工-薪資及獎金					i. 保險費	
		b. 暫存桶檢體位置分 配、移入及移出	c. 租金費用					j. 折舊及折耗	
			d. 文具用品					k. 伙食費	
		c. 廢棄物處理及環境 維護	e. 旅費					l. 印刷費	
		f. 郵電費					m. 清潔費		

作 業 步 驟 主 要 相 關 成 本

	d. 資料建檔	g. 修繕費	n. 什項購置
	e. 客戶報告列印		
	f. 實驗室報告審核		
	g. 樣本覆檢		
	h. 永久桶檢體位置分配、移入		
低溫保存	a. 每日例行查核(檢視液態氮高度..等)	a. 直接材料	f. 保險費
		b. 直接人工-薪資及獎金	g. 折舊及折耗
	b. 年度解凍及報告寄送	c. 租金費用	h. 伙食費
		d. 修繕費	i. 什項購置
		e. 水電費	

(3)本公司目前帳列營業成本按服務流程分類及歸屬原則列示如下：

- A. 直接歸屬為處理成本：可直接歸屬與處理相關之成本，例如：直接材料、收血專員之薪資、收血專車之租金費用、雜項購置、運費及修繕費…等。
- B. 不可直接歸屬之成本：按照處理階段及保存階段（含轉移程序）發生費用之佔比，區分為處理成本及保存成本。惟保存成本可按轉移程序及低溫保存程序費用之發生因素再分類為一次性成本及永久保存成本。

(4)因後續 19 年的程序僅需持續提供低溫保存，故於計算完工百分比法可認列收入時，僅上列低溫保存階段之永久保存成本於儲存服務提供期間將影響未來估計保存成本；由於該未來保存成本之估計對收入認列影響重大，茲將未來保存成本主要項目基本假設分述如下：

- A. 直接材料：目前保存成本中之主要直接材料「液態氮」每公斤成本係依據與供應商簽訂合約之單價為計算基礎。
- B. 租金費用：本公司係將南部科學園區研究室租金依照保存部門使用坪數佔比平均分攤。
- C. 折舊及折耗：

(A)儲存桶：每一大桶儲存桶可儲存約 3,000 個檢體數，小桶平均可儲存約 600 個檢體數，本公司對於未來年度新增儲存桶之折舊及折耗將依照最近期取得儲存桶每桶平均折舊費用為估算基礎。

(B)房屋建築及附屬設備：本公司台北大樓實驗室及南部科學園區研究室折舊及折耗之計算係按實際使用坪數佔比平均分攤。

(C)真空管設備：真空管設備係液態氮儲存槽運輸管線，折舊及折耗係按其經濟耐用年限平均計算之。

D. 保險費：本公司於民國 91 年起即主動提供活體之保險予客戶，為提供予客戶安心之保障，雖非法令所強制規定，惟營運至今因本公司之安全設備且風險控制得宜，均未有申請理賠之情形。且本公司係首家開始將客戶所預繳之保管金額交付信託之臍帶血銀行(由公正的第三者金融機構保存，以使客戶不必擔心繳交費用之後，公司會因營運不善或其他原因而影響到存戶的權益，因為存戶所交的費用實際上是由公正的第三者(金融機構、律師)長期代為監控保管，並無損失)、充足之自有資金(本公司的自有資金已足以應付機會微小的可能發生之賠償損失，故可不依靠保險公司之理賠款)、分散兩地儲存(本公司擁有南北二座技術中心，將多單位分裝後，分別儲存於全省南北二處技術中心)以達風險控制，本公司將依照目前與保險公司議定之年度保費為計算基礎。

E. 直接人工：係針對既有保存客戶定期查檢液態氮高度等基礎維護工作所投入之工時，預估所花費時間佔全部工時約 6.25%，並以全公司實際平均每人薪資予以估算。

F. 其他費用：包括水電費、修繕費什項購置及稅捐等，均依實際發生金額分攤每一儲存桶之平均金額乘算因應未來營運規模所需之儲存桶數而得。

上列基本假設根據之交易事項及經營環境係屬估計，因此預計與實際結果通常存有差異，且可能極為重大。惟本公司將每年按照實際情況更新前述基本假設，以適時修正未來保存成本之估計數，使收入認列之依據符合實際營運狀況。

(5)茲將前述幹細胞處理及儲存服務中臍血保存服務民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之實際永久保存成本金額與未來保存成本差異數說明如下：

A. 完工百分比法下 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之未來保存成本－永久保存成本實際數=(\$69)。

B. 差異原因說明如下：

(A)液態氮：實際數較未來預估成本低約\$91，主要係因自本年度起已開始使用較低單價之液態氮，惟於預估未來成本時本年度係採用平均單價為基礎，考量影響金額尚不重大，故不擬修正未來保存成本計算模組。

- (B)直接人工：直接人工實際較未來預估成本高約\$53，主係因去年度調薪導致平均薪資較高，考量該影響金額尚不重大，故不擬修正未來保存成本計算模組。
- (C)折舊及折耗：折舊及折耗實際數較未來預估成本高約\$90，主係本期購置新液態氮儲存桶，因該影響金額尚不重大，故不擬修正未來保存成本計算模組。
- (D)保險費：實際數較未來預估成本高約\$12，主要係預估火險未來成本時係採用保存部門新使用坪數佔比為基礎，惟實際入帳則仍依照舊的分攤比例，考量該影響金額尚不重大，故不擬修正未來保存成本計算模組。
- (E)其他：其他部分實際數較未來預估成本高約\$5，主要係因部分成本如水電費、什項購置及修繕費等，係因本期實際支付數較原預估數較高，惟因金額不重大，故對收入認列影響並不重大。

(6)敏感度分析

主要成本之變動對本集團營業收入之影響如下：

<u>變 動 幅 度</u>	<u>營業收入增(減)數</u>
液態氮降價1元	\$ 25,348
液態氮漲價1元	(25,086)
租金每坪單價降價10%	964
租金每坪單價漲價10%	(964)
儲存桶佔地面積減少10%影響之租金費用	964
儲存桶佔地面積增加10%影響之租金費用	(964)
儲存桶降價10%影響之折舊費用	4,061
儲存桶漲價10%影響之折舊費用	(4,039)

- (7)本公司與客戶雙方之權利義務均需依照臍帶血幹細胞儲存服務合約之規定行使，故於收集、儲存過程中或發生不可抗力事件等致使臍帶血幹細胞品質受損之責任判定後，本公司將依合約約定協助客戶處理相關事宜或進行賠償。本公司部份產品合約中訂有若客戶提取臍帶血作為醫療使用時，經判定儲存品質不符合衛生主管機關規範之標準者，本公司應免費提供客戶於全球可供公開搜尋之臍帶血血庫配對成功之臍帶血一份，若本公司無法提供配對成功之臍帶血時，須提供美金30仟元予客戶，作為客戶醫療需求之補貼，此項合約之最大可能損失為賠償金額美金30仟元乘上該種合約之簽訂人數。

本公司為保障客戶，已為客戶投保運送險，在運送途中損失一客戶之臍帶血，保險公司將賠償\$30，另並投保臍帶血活體險，總保額達\$225,000。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

下表本公司與子公司間交易事項，於編製合併報表時業已沖銷。

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生性商品及交易資訊：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

有關轉投資資訊中，除創源生物科技股份有限公司係依該公司委任會計師核閱之財務報表揭露外，餘係依各公司同期自編未經會計師核閱之財務報表揭露。另除本期損益係按民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率換算外，餘係按民國 106 年 9 月 30 日匯率換算。

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

有關大陸投資資訊係依該公司同期自編未經會計師核閱之財務報表揭露，另除本期認列投資損益係按民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率換算外，餘係按民國 106 年 9 月 30 日匯率換算。

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊：請詳附表五。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團經營之業務主要區分為幹細胞相關產品及基因檢測服務暨其他。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據營業收入及營業淨利(不含管理費用)評估各營運部門之績效，且營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。

(三)部門資訊

本集團提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

106年1月1日至9月30日				
	幹細胞相關 產品及基因 檢測部門	其 他	合併沖銷	合 計
外部收入	\$ 454,544	\$ 52,011	\$ -	\$ 506,555
內部部門收入	126,239	49	(126,288)	-
收入合計	<u>\$ 580,783</u>	<u>\$ 52,060</u>	<u>(\$ 126,288)</u>	<u>\$ 506,555</u>
折舊及攤銷	<u>(\$ 6,079)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,079)</u>
部門損益	<u>\$ 79,504</u>	<u>\$ 1,055</u>	<u>(\$ 629)</u>	<u>\$ 79,930</u>
105年1月1日至9月30日				
	幹細胞相關 產品及基因 檢測部門	其 他	合併沖銷	合 計
外部收入	\$ 472,265	\$ 39,478	\$ -	\$ 511,743
內部部門收入	126,506	-	(126,506)	-
收入合計	<u>\$ 598,771</u>	<u>\$ 39,478</u>	<u>(\$ 126,506)</u>	<u>\$ 511,743</u>
折舊及攤銷	<u>(\$ 6,193)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,193)</u>
部門損益	<u>\$ 63,735</u>	<u>\$ 8,429</u>	<u>(\$ 105)</u>	<u>\$ 72,059</u>

(四) 部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業淨利，與損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策，應報導營運部門損益與繼續營業單位稅前淨利調節如下：

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門部門損益	\$ 79,930	\$ 72,059
未分類之相關損益	(79,811)	(82,915)
營業外收入及支出合計	<u>3,292</u>	<u>3,320</u>
稅前淨利	<u>\$ 3,411</u>	<u>(\$ 7,536)</u>

訊聯生物科技股份有限公司及其子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國106年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
訊聯生物科技股份有限公司	元大中國平衡基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	717,674	\$ 10,220	-	\$ 10,220	
訊聯生物科技股份有限公司	安聯四季豐收債券組合基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	799,552	10,050	-	10,050	
訊聯生物科技股份有限公司	富蘭克林華美貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	763,252	7,832	-	7,832	
訊聯生物科技股份有限公司	元大得利貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	434,081	7,028	-	7,028	
訊聯生物科技股份有限公司	保德信貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	541,843	8,510	-	8,510	
訊聯生物科技股份有限公司	元大人民幣貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	967,942	10,046		10,046	
創源生物科技股份有限公司	台新大眾貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,418,922	20,019		20,019	
創源生物科技股份有限公司	施羅德新興美債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	15,000	4,530		4,530	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：開放型基金係以資產負債表日公允價值評價調整後餘額為帳面金額。

訊聯生物科技股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國106年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨（註）	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比	備註
			進貨	\$						率	
訊聯生物科技股份有限公司	創源生物科技股份有限公司	子公司	進貨	114,927	0.61	按雙方議定條件辦理	-	-	(\$ 26,531)	(0.61)	

(註)包含金額超過\$100,000之勞務購買。

訊聯生物科技股份有限公司及其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國106年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔總營收或總資產之 比率(註3)
				科目	金額(註5)	交易條件	
1	創源生物科技股份有限公司	訊聯生物科技股份有限公司	2	營業收入	\$ 114,927	(註4)	23%
2	(內湖)訊聯醫事檢驗所	創源生物科技股份有限公司	3	營業收入	4,557	(註4)	1%
1	創源生物科技股份有限公司	(內湖)訊聯醫事檢驗所	3	營業收入	3,800	(註4)	1%
0	訊聯生物科技股份有限公司	創源生物科技股份有限公司	1	其他收入	10,152	(註4)	2%
1	創源生物科技股份有限公司	訊聯生物科技股份有限公司	2	應收帳款	26,531	(註4)	1%
1	創源生物科技股份有限公司	(內湖)訊聯醫事檢驗所	3	應收帳款	1,967	(註4)	0%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易係按議定條件辦理。

註5：僅揭露新台幣100萬以上之關係人交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

訊聯生物科技股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期		本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益		損益	
訊聯生物科技股份有限公司	訊聯生醫美容股份有限公司	台灣	一般管理顧問	\$ 7,665	\$ 7,665	100,000	100	\$ 1,862	(\$ 19)		(\$ 19)	
訊聯生物科技股份有限公司	創源生物科技股份有限公司	台灣	生物技術服務	85,676	78,923	4,491,450	18.52	51,745	10,777	(	4,439)	
訊聯生物科技股份有限公司	Crown Star Alliance Limited	薩摩亞	一般投資業	4,236	4,236	140,000	100	2,852	2		2	
Crown Star Alliance Limited	Star Ford (SAMOA) Limited	薩摩亞	一般投資業	4,236	4,236	140,000	100	2,852	2		-	(註)

註：為本公司之孫公司，係透過 Crown Star Alliance Limited 認列投資損益。

訊聯生物科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國106年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面	截至本期止已	備註
	項目			灣匯出累積投	投資金額		灣匯出累積投		或間接投資				
				資金額	匯出	收回	資金額	期損益	之持股比例	損益	金額	匯回投資收益	
上海訊聯管理顧問有限公司	諮詢顧問	\$ -	透過第三地區設立公司再投資大陸	\$ 4,236	\$ -	\$ -	\$ 4,236	\$ -	100	\$ -	\$ -	\$ -	註3

公司名稱	本期期末累	經濟部投審會	依經濟部投審會規定赴
	計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		
		核准投資金額	大陸地區投資限額
		(註1)	(註2)
訊聯生物科技股份有限公司	\$ 4,236	\$ 34,496	\$ 822,728

註1：投資金額係分別經經濟部投審會(95)經審第二字第09500195750號函及(97)經審第二字第09700057830號函核准。
註2：轉投資大陸地區限額係依據民國90年11月16日財政部證券暨期貨管理委員會(90)台財證(一)第006130號函規定計算。
註3：已於民國105年9月26日完成清算結束營業。